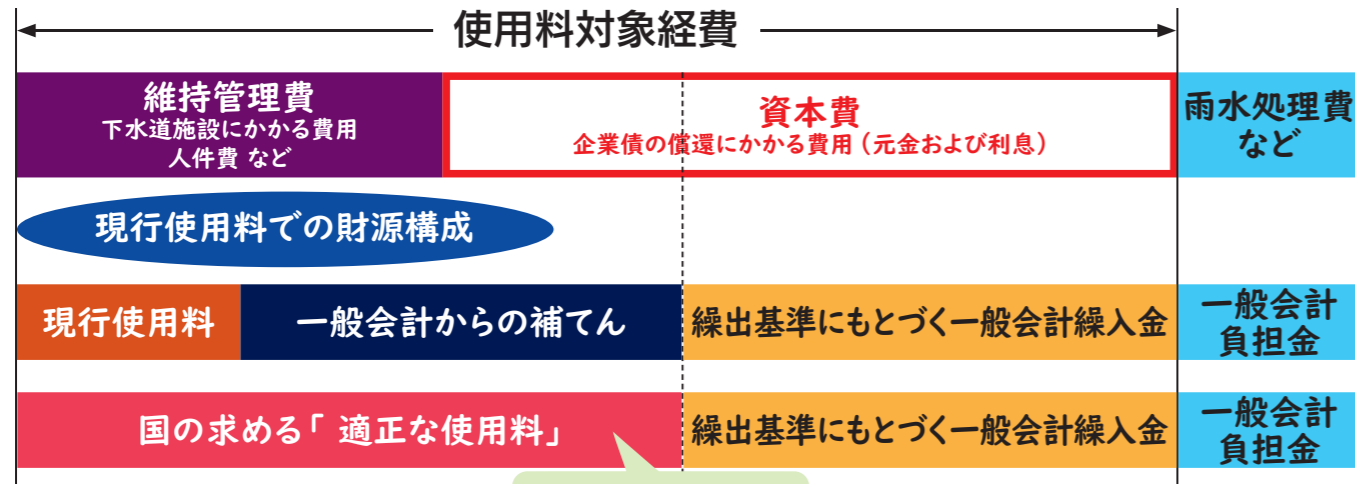


下水道事業の財源構成 (イメージ)

【建設改良費に対する財源構成】



【管理運営費に対する財源構成】



料金改定の背景

● 下水道使用料の水準 (目安)

→ 総務省が使用料単価で汚水処理原価を回収できない事業については、使用料単価を 150 円 / m³ に引き上げることを示し、最低限行うべき経営努力として 3,000 円 / 20m³・月を前提として使用料の適正化を図るよう通知

● 下水道事業の現状

- 人口密度が低く、汚水処理原価が使用料単価を上回る「原価割れ」の状態
- 経費回収率が 100% を大きく下回る水準

● 下水道事業の今後

- 人口減少や節水意識の高まりなどを受け、使用料収入が減少し経営環境がさらに厳しくなる
- 新設事業は減り、更新事業にかかる経費や維持管理費が増加

● 「社会資本整備総合交付金交付要綱」の改正

- 国土交通省に、経費回収率の向上に向けたロードマップ (概ね 10 年程度での段階的な使用料適正化や経営改善などの具体的取組、実施予定時期および業績目標を記載) を策定・提出
- ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合や令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円 / m³ 未満であり、かつ経費回収率が 80% 未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合は、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象外 (建設改良費に対する大きな財源である国庫補助金が受けられない可能性)

現状のままでは、必要な施設設備の更新が進まず、下水道サービスの継続そのものが困難となってしまう！



解説	▶ 使用料単価… 汚水 1 m ³ を処理する際に、いくらの使用料を徴収しているかを表す指標	→	令和 3 年度	約 134 円
	▶ 汚水処理原価… 汚水 1 m ³ あたりの、維持管理費・資本費の両方を含めた汚水処理に要したコストを表す指標	→		約 230 円
	▶ 経費回収率… 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標	→		約 58.3%

▶ ご意見・ご質問などがありましたら、電話 (☎ 43-2296) またはメールでお寄せください。
 メール gyomu@city.semboku.akita.jp (水道) gesui@city.semboku.akita.jp (下水道)

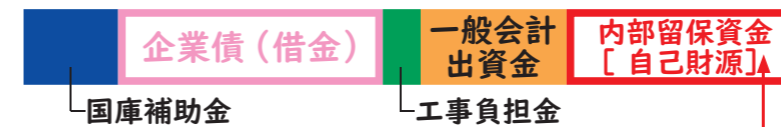
仙北市上下水道事業について

今回は、前回お伝えした事業運営にかかるお金に対して、どのように賄われているか【財源構成 (イメージ)】と料金改定の背景についてお伝えします。

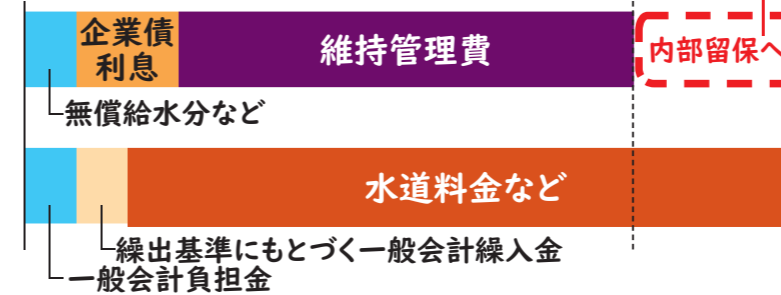
水道事業の財源構成 (イメージ)

問合せ 仙北市上下水道課 (角館庁舎) ☎ 43-2296

【建設改良費・企業債償還元金に対する財源構成】



【維持管理費などに対する財源構成】



料金回収率は 100% 以上を求められるが、統合後は下回る結果となっている。また、給水原価が供給単価を上回り、投資規模に見合う収益が確保できていない。料金収入の確保が求められる。

料金回収率	給水原価	供給単価	
約 104.9 %	約 181.4 円	約 190.3 円	H28年度 統合前
↓	↓	↓	
約 72.6 %	約 269.6 円	約 195.7 円	R3年度 統合後

料金改定の背景

● 簡易水道事業の統合推進

→ 厚生労働省が簡易水道事業の経営基盤強化のため、平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間で統合推進の国庫補助事業を行い、この期間終了後、統合を行わない簡易水道事業は、建設改良の国庫補助事業の対象外となることとなった

● 簡易水道事業の統合の状況

→ 平成 29 年 3 月に既存の水道事業会計 (田沢湖・角館地区の上水道 2 事業、簡易水道事業 8 事業) と簡易水道事業特別会計 (西木地区の簡易水道事業 5 事業) を統合

● 水道事業の現状

- 統合上水道事業となり、減価償却費と企業債償還の負担が倍増したことに伴い、料金回収率や給水原価などの経営指標の数値が悪化、平成 30 年度から赤字決算が続き厳しい状態
- 維持管理する水道管総延長は約 377km あり、そのうちの 34.4% にあたる 129.6km が法定耐用年数の 40 年を超過

● 水道事業の今後

- 人口減少や水需要の減少により、経営環境の厳しさがさらに増していく
- 旧簡易水道事業は、条件不利地域に立地しているため、地理的に施設の統廃合などは難しく、給水原価や給水コストの大幅な引き下げにつながるような経営の効率化は困難
- 事業全体で多くの施設や管路が更新時期を迎え、更新事業にかかる経費を今後 10 年間で約 37 億 2,500 万円と試算しているが、料金改定をせずに経営を続けた場合、数年後には資金不足を起こす可能性

現状のままでは、水道事業の持続的な経営・更新需要に応じた財源の確保ができない！



解説	▶ 供給単価… 水 1 m ³ の販売単価がいくらかをみる指標
	▶ 給水原価… 水 1 m ³ を給水するのに、いくらの費用を要するかをみる指標
	▶ 料金回収率… 給水にかかる費用がどの程度、水道料金で賄えているかを表した指標